

多賀谷充教授略歴および業績一覧

多賀谷 充（たがやみつる）青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授

1957年12月29日生まれ

経歴

1982年3月	青山学院大学経営学部卒業
1982年4月－1982年7月	東京国税局総務課大蔵事務官
1989年7月－1990年7月	東京国税局調査第二部国税調査官
1990年7月－1994年7月	大蔵省証券局企業財務課証券監査官
1994年7月－1998年7月	大蔵省証券局企業財務課企画係長
1998年7月－2000年12月	大蔵省金融企画局市場課課長補佐
2001年1月－2004年7月	金融庁総務企画局市場課（企業開示参事官室）課長補佐
2001年10月－2007年3月	明治学院大学非常勤講師
2004年7月－2005年3月	金融庁総務企画局市場課企業会計調整官
2005年4月－現在	青山学院大学会計プロフェッション研究科会計プロフェッション専攻教授
2005年4月－現在	青山学院大学会計プロフェッション研究科プロフェッショナル会計学専攻（併任）教授
2005年10月－2010年7月	日本公認会計士協会綱紀審査会委員
2005年12月－2016年6月	金融庁企業会計審議会専門委員
2010年7月－2019年7月	日本公認会計士協会綱紀審査会副審査会長
2019年7月－現在	日本公認会計士協会監査・規律審査会委員

主な研究業績

1 書籍

- 『証券取引法における財務諸表実務問答集（全面改訂版）』税務研究会、1997年（大西又裕〔監修〕小谷融・小山茂・多賀谷充〔共著〕）
- 『逐条解説 金融商品会計基準』中央経済社、1999年（大塚宗春〔編著〕）
- 『退職給付会計基準 ― その仕組みと制度のあらまし』税務研究会、2000年（多賀谷充著）
- 『企業経営と年金問題』税務研究会、2000年（伊藤 進一郎・小谷融〔編著〕）
- 『ゴーイング・コンサーン情報の開示と監査』中央経済社、2001年（八田進二〔編著〕）
- 『退職給付会計基準 ― その仕組みと制度のあらまし（改訂版）』税務研究会、2002年（多賀谷充著）
- 『監査のコスト・パフォーマンス ― 日米欧国際比較』同文館出版、2003年（加藤恭彦〔編著〕）
- 『新潮流 監査人の独立性』同文館出版、2005年（川北博〔編著〕）
- 『証券取引法』同文館出版、2006（多賀谷充著）
- 『研究会報告「企業会計・ディスクロージャーと税制等の将来像について（展望と課題）」金融庁金融研究研修センター、2006年（吉野直行〔編著〕）
- 『内部統制の要点』第一法規、2006年（国際会計教育協会〔編〕 八田進二・多賀谷充・持永勇一・吉田良夫・松尾明・松井隆幸〔共著〕）
- 『金融商品取引法 ― ディスクロージャー制度を中心として』同文館出版、2007年（多賀谷充著）
- 『現代のディスクロージャー ― 市場と経営を革新する』中央経済社、2008年（柴健次・須田一幸・薄井彰〔編著〕）
- 『実態分析日本の会計社会 ― 市場の質と利益の質』中央経済社、2009年（黒川行治〔編著〕）
- 『簿記会計の過去・現在・将来 ― 岡下敏先生古希記念論叢』公益情報サービス、2009年（岡下敏先生古希記念論叢編集委員会〔編〕）
- 『会計・監査・ガバナンスの基本課題』同文館出版、2009年（八田進二〔編著〕）
- 『金融商品取引法 ― ディスクロージャー制度を中心として（新訂版）』同文館出版、2010年（多賀谷充著）
- 『会計専門家からのメッセージ ― 大震災からの復興と発展に向けて』同文館出版、2011年（八田進二・柴健次・青木雅明・藤沼亜起〔編著〕）
- 『会計プロフェッションの職業倫理 ― 教育・研修の充実を目指して』同文館出版、2012年（藤沼亜起〔編著〕）

『戦後企業会計史』中央経済社、2015年（遠藤博志・小宮山賢・逆瀬重郎・多賀谷充・橋本尚
〔編著〕）

『わが国監査規制の新潮流』同文館出版、2019年（町田祥弘〔編著〕）

『現代会計の基礎と展開』同文館出版、2019年（橋本尚〔編著〕）

『公認会計士法の省察と革新』同文館出版、2025年（弥永真生〔編著〕）

2 論文等

「有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項」『旬刊経理情報』（中央経済社）655号、1992年6月1日。

「半期報告書の作成・提出に際しての留意事項」『旬刊経理情報』（中央経済社）670号、1992年11月10日。

「時事解説 有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項」『旬刊経理情報』（中央経済社）688号、1993年6月1日。

「企業内容等の開示に関する取扱通達の一部改正 — 有価証券届出書等の効力発生に関する取扱い」『旬刊商事法務』（商事法務研究会）1345号、1994年2月5日。

「企業内容等の開示に関する取扱通達の一部改正について — 有価証券届出書等の効力発生に関する取扱い」『旬刊経理情報』（中央経済社）712号、1994年2月20日。

「優先出資法施行に伴う企業内容等の開示に関する省令等の改正に関する解説」『企業会計』（中央経済社）46巻6号、1994年6月。

「潜在株式調整後1株当たり当期純利益の開示について」『週刊経営財務』（税務研究会）2226号、1995年4月。

「特別解説 企業内容等の開示に関する省令等の改正 潜在株式調整後一株当たり当期純利益の開示について」『旬刊経理情報』（中央経済社）753号、1995年5月20日。

「セグメント情報の記載要領の改正について」『企業会計』（中央経済社）47巻6号、1995年6月。

「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」『税経通信』（税務経理協会）50巻12号、1995年9月。

「デリバティブ取引等に係るディスクロージャーの充実 — 財務諸表等規則等の改正について」『税経通信』（税務経理協会）51巻11号、1996年9月。

「スプレッド方式の株式発行・自己株式の取得」『週刊経営財務』（税務研究会）2307号、1996年12月。

「我が国の年金会計をめぐる論点と検討方向」『企業会計』（中央経済社）50巻5号、1998年5月。

「企業会計審議会意見書の解説 — 退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」『企業会計』（中央経済社）50巻11号、1998年11月。

「座談会 金融商品の会計基準について」『企業会計』（中央経済社）51 巻 4 号、1999 年 4 月。（若杉明・多賀谷充・逆瀬重郎・吉田慶太・大塚宗春）

「『金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書』の解説」『企業会計』（中央経済社）51 巻 5 号、1999 年 5 月。

「時事解説 外貨建取引等会計処理基準の改訂」『企業会計』（中央経済社）52 巻 1 号、2000 年 1 月。

「新会計基準解説 外貨建取引等会計処理基準の改訂」『税経通信』（税務経理協会）55 巻 1 号、2000 年 1 月。

「外貨建取引等会計処理基準の改訂」『旬刊商事法務』（商事法務研究会）1548 号、2000 年 1 月 5 日・15 日。

「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」『JICPA ジャーナル』（日本公認会計士協会）12 巻 7 号、2000 年。

「論点解説『監査基準等の一層の充実にに関する論点整理』について」『旬刊経理情報』（中央経済社）925 号、2000 年 8 月 1 日。

「〔書評〕ゴーイング・コンサーン情報の開示と監査 八田進二著」『旬刊経理情報』（中央経済社）973 号、2002 年 1 月 10 日・20 日。

「改訂監査基準に関する解説」『旬刊商事法務』（商事法務研究会）1620 号、2002 年 2 月 15 日。

「特別解説 平成 14 年 1 月 25 日公表『改訂監査基準』の解説」『旬刊経理情報』（中央経済社）977 号、2002 年 3 月 1 日。

「座談会 企業会計審議会『監査基準の改訂に関する意見書』について」『企業会計』（中央経済社）54 巻 4 号、2002 年 4 月。（脇田良一・山浦久司・八田進二・多賀谷充）

「『報告基準』の概要と趣旨」『企業会計』（中央経済社）54 巻 5 号、2002 年 5 月。

「財務諸表等規則およびガイドライン等の改正 ― 継続企業の前提に関する注記等」『旬刊商事法務』（商事法務研究会）1644 号、2002 年 11 月 15 日。

「時事解説 財務諸表等規則及びガイドライン等の改正について」『企業会計』（中央経済社）54 巻 12 号、2002 年 12 月。

「監査証明府令およびガイドライン等の改正」『旬刊商事法務』（商事法務研究会）1655 号、2003 年 2 月 25 日。

「時事解説 監査証明府令等の改正について」『企業会計』（中央経済社）55 巻 4 号、2003 年 4 月。

「公認会計士法改正に伴う関係政令・内閣府令の改正（上）」『旬刊商事法務』（商事法務研究会）1689 号、2004 年 2 月 25 日。（井上俊剛・中家華江・多賀谷充）

「新法令解説 公認会計士法改正に伴う関係内閣府令の改正について」『旬刊経理情報』（中央経済社）1043 号、2004 年 3 月 1 日。（中家華江・多賀谷充）

「『改正公認会計士法の施行に伴う監査証明府令』の改正」『JICPA ジャーナル』（日本公認会計士協会）16 巻 3 号、2004 年 3 月。（井上俊剛・野村昭文・中家華江・多賀谷充）

「公認会計士法改正に伴う関係政令・内閣府令の改正（下）」『旬刊商事法務』（商事法務研究会）1690 号、2004 年 3 月 5 日。（井上俊剛・中家華江・多賀谷充）

「時事解説 公認会計士法の改正に伴う関係政令・内閣府令の改正について」『企業会計』（中央経済社）56 巻 4 号、2004 年 4 月。（井上俊剛・野村昭文・中家華江・多賀谷充）

「継続企業の前提に関する注記の留意点」『JICPA ジャーナル』（公認会計士協会）16 巻 5 号、2004 年 5 月。

「時事解説 企業会計審議会『財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書（公開草案）』の背景と概要」『企業会計』（中央経済社）56 巻 9 号、2004 年 9 月。

「座談会 企業会計審議会『財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書』をめぐって」『企業会計』（中央経済社）57 巻 3 号、2005 年 3 月。（山浦久司・小宮山賢・多賀谷充・司会）町田祥弘）

「会計改革の意義と会計基準のあり方」『會計』（森山書店）167 巻 5 号、2005 年 5 月。

「公開草案『財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準』を読む①～④」『週刊経営財務』（税務研究会）2732 号～2735 号、2005 年 8 月 1・8・22・29 日。

「財務報告に係る内部統制 — 経営者による評価と報告」『企業会計』（中央経済社）57 巻 10 号、2005 年 10 月。

「“監査の失敗”は防げるか — 原因究明の視点から —」『旬刊経理情報』（中央経済社）1097 号、2005 年 10 月 20 日。

「内部統制をめぐる今後の展望」『企業会計』（中央経済社）58 巻 1 号、2006 年 1 月。

「会計基準の国際的収斂に関する動向と制度上の課題」『産業経理』（産業経理協会）66 巻 3 号、2006 年 10 月。

「公開買付制度の改正と課題」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）2 号、2007 年 3 月。

「経営者評価の留意点」『企業会計』（中央経済社）59 巻 5 号、2007 年 5 月。

「内部統制基準・実施基準の概要及びポイント解説」『会計・監査ジャーナル』（日本公認会計士協会）19 巻 5 号、2007 年 5 月。

「実務対応の最新動向 財務報告に係わる内部統制のポイント」『Business research』（一般社団法人企業研究会）1002 号、2007 年 11 月。

「会計基準の国際的収斂による開示制度への影響」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）3 号、2008 年 3 月

「改正公認会計士法の施行と金融機関への影響」『ファイナンシャルコンプライアンス』（銀行研修社）38 巻 7 号、2008 年 7 月。

- 「本邦以外の会計基準の取扱いと国際会計基準」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）4号、2009年3月。
- 「（書評）退職給付制度再編における企業行動 ― 会計基準が与えた影響の総合的分析 上野雄史 著」『企業会計』（中央経済社）61巻6号、2009年6月。
- 「リスク情報に係る開示規制の改正と課題」『産業経理』（産業経理協会）63巻3号、2009年10月。
- 「継続企業の前提に関する開示制度の課題」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）6号、2011年3月。
- 「金融商品取引法からみた個別財務諸表の今後のあり方」『企業会計』（中央経済社）63巻5号、2011年5月。
- 「監査人の異動に係る開示制度の現状と課題」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）7号、2013年3月。
- 「IFRS導入に係る会計制度上の考察」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）8号、2013年3月。
- 「会計基準の設定主体及び設定権限の生成に関する考察」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）9号、2014年3月。
- 「日本内部統制研究学会第7回年次大会 統一論題『ガバナンス変革期における内部統制の課題』」『会計・監査ジャーナル』（日本公認会計士協会）26巻11号、2014年11月。
- 「投資型クラウドファンディングの導入に関する考察」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）10号、2015年3月。
- 「自主規制機関としての日本公認会計士協会による会員処分の意義と課題」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）11号、2016年3月。
- 「日本監査研究学会第38回東日本部会報告 統一論題『不正に対する監査のあり方～三様監査の立場から～』」『会計・監査ジャーナル』（日本公認会計士協会）28巻10号、2016年10月。
- 「監査人のバイアスに関する制度上の考察」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）12号、2017年3月。
- 「近時の監査規範の形成プロセス」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）13号、2018年3月。
- 「監査意見の多様化と監査に質に関する考察 ― オピニオン・ショッピング ―」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）16号、2021年3月。
- 「従業員不正と監査上の課題」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）17号、2022年3月。
- 「プロジェクトX『会計基準等の改革』」『会計プロフェッション』（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会）21号、2026年3月。

3 学会報告等

「自主規制機関としての日本公認会計士協会による会員処分の意義と課題」日本監査研究学会第38回全国大会（単独）、2015年9月12日。

「公認会計士の職業倫理研究」日本監査研究学会第34回全国大会（共同）、2011年9月12日。
（藤沼重起・八田進二・橋本尚・町田祥弘ほか）

「会計制度改革とディスクロージャー」ディスクロージャー研究学会第10回研究大会（単独）、2008年11月8日。

「会計帳簿の現代的意義と課題」日本簿記学会第24回全国大会（共同）、2008年8月29日。
（小澤康裕・町田祥弘・小俣光文・濱本明・高橋利夫・福島隆）

「新興市場における市場環境の変化と企業情報」日本会計研究学会第66回大会『会計社会の変容と市場の論理スタディーグループ』（共同）、2007年9月1日。（黒川行治・大塚成男・薄井彰・中條祐介・永見尊・大柳康司・浅野敬志・勝尾裕子・佐藤淑子）

「不正・違法行為と監査」日本監査研究学会第28回全国大会課題別研究会（共同）、2005年11月5日。

「会計改革の意義と会計基準のあり方」日本会計研究学会第52回関東部会（単独）、2004年12月18日。

「会計基準の国際的調和に向けての課題」国際会計研究学会第18回大会（単独）、2001年8月28日。（招待講演）

「特別パネル討論会 ― 令和時代における内部統制研究の課題」日本内部統制研究学会第12回年次大会（コーディネータ）、2019年9月16日。（多賀谷充・鳥飼重和・八田進二・神林比洋雄）

「統一論題報告 ― ガバナンス不全と第三者委員会の役割」日本ガバナンス研究学会第18回年次大会（統一論題報告パネリスト）、2025年11月15日。